



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年10月27日

上場会社名 ホクシン株式会社
 コード番号 7897 URL <http://www.hokushinmdf.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入野 哲 朗

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 池本 輝 男

TEL 072-438-0141

四半期報告書提出予定日 平成29年10月30日 配当支払開始予定日 平成29年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,539	3.4	339	14.3	351	10.1	247	39.6
29年3月期第2四半期	5,735	10.5	396	342.7	390	285.2	409	347.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	8.72	
29年3月期第2四半期	14.44	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	12,327	4,821	39.1
29年3月期	11,820	4,651	39.4

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 4,821百万円 29年3月期 4,651百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		4.00	5.00
30年3月期		2.50			
30年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	4.3	580	27.6	590	25.6	395	48.9	13.93

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	28,373,005 株	29年3月期	28,373,005 株
----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

30年3月期2Q	19,972 株	29年3月期	19,612 株
----------	----------	--------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	28,353,189 株	29年3月期2Q	28,353,675 株
----------	--------------	----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、企業収益や設備投資の改善および良好な雇用環境が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の経済・金融政策の動向や中国経済の減速および北朝鮮情勢の懸念など先行きが不透明な状況が続いております。

当社と関係の深い住宅業界におきましては、住宅取得に伴う政府の補助金や減税などの優遇制度及び住宅ローン低金利により、分譲住宅を中心に新設住宅着工戸数は比較的堅調に推移したものの、持家・貸家は前年同月比3ヶ月連続減少し、4月から8月までの累計で前年比0.2%減となりました。

当第2四半期累計期間の当社業績につきましては、新設住宅着工戸数が堅調に推移したことを背景に、主に建材向け製品およびフローア材用途向け製品の販売が伸びましたが、好調な米国住宅着工によりニュージーランド製品の需給が逼迫したことに加え、天候不順による東南アジア工場の低い稼働率が輸入品の入港量を押し下げた為、売上高が減少しました。

生産面においては、木材伐採規制の強化等による輸入原材料単価上昇の影響および、昨年度末の原油価格回復によるエネルギー費の上昇はありましたが、為替予約による輸入原材料費の抑制や、販売好調に伴う生産フル稼働および、継続的に実施している原材料リサイクルによる歩留まり向上や生産性向上を目指した設備改善により製造原価の上昇を抑えることができました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は55億39百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は3億39百万円（同14.3%減）、経常利益は3億51百万円（同10.1%減）、四半期当期純利益は2億47百万円（同39.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前事業年度末に比べて4億84百万円増加し、60億65百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金、電子記録債権並びに原材料及び貯蔵品の減少によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて23百万円増加し、62億61百万円となりました。これは主に投資有価証券の増加と有形固定資産の減少によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5億7百万円増加し、123億27百万円となりました。

②負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1億86百万円増加し、48億99百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加と短期借入金の減少によるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて1億51百万円増加し、26億6百万円となりました。これは主に長期借入金の増加と退職給付引当金の減少によるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3億37百万円増加し、75億6百万円となりました。

③純資産

純資産は、前事業年度末に比べて1億69百万円増加し、48億21百万円となりました。これは主に利益剰余金とその他の有価証券評価差額金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ1億18百万円減少し、16億45百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、49百万円(前年同期は1億65百万円の収入)となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益と仕入債務及び割引手形の増加によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億74百万円(前年同期は1億21百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と有形固定資産の取得による支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、5百万円(前年同期は75百万円の支出)となりました。主な増加要因は、長期借入金の純増額によるものです。主な減少要因は短期借入金の減少と配当金の支払によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界的な環境保護が進む中、東南アジアの違法伐採規制強化により南洋材合板の日本への輸出量は大幅に減少し、木質ボードの国内需給は引き締まった状況にあります。一方、為替の動向や中東アジア情勢によるエネルギー費への影響および中国の環境規制強化による原材料価格への影響は、製造原価を大きく変動させる懸念があります。このような状況の中、積極的な建材製品向けの販売とフローア基材用途向け製品の拡販に加え、建築基準法改正告示化を控える構造用製品の販売に注力し、一層の効率的な生産を推し進め、数量、価格ともに安定して市場に供給できるよう努めてまいります。

当社の業績予想につきましては、平成29年9月29日に通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,764,459	1,645,894
受取手形及び売掛金	1,575,581	2,529,486
電子記録債権	493,275	229,252
商品及び製品	678,017	668,653
仕掛品	259,090	235,816
原材料及び貯蔵品	669,927	639,349
繰延税金資産	51,873	52,520
その他	89,429	64,770
流動資産合計	5,581,656	6,065,743
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,509,936	1,569,377
土地	3,194,589	3,194,589
その他(純額)	743,901	657,876
有形固定資産合計	5,448,427	5,421,843
無形固定資産	12,373	12,095
投資その他の資産		
投資有価証券	768,509	818,401
その他	9,520	9,595
投資その他の資産合計	778,030	827,996
固定資産合計	6,238,831	6,261,935
資産合計	11,820,487	12,327,678

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,181,833	2,450,733
短期借入金	800,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,080,000	1,130,000
未払法人税等	83,218	112,500
賞与引当金	123,200	120,200
その他	444,979	386,057
流動負債合計	4,713,231	4,899,491
固定負債		
長期借入金	2,100,000	2,270,000
繰延税金負債	144,412	169,577
退職給付引当金	92,772	78,536
環境対策引当金	17,432	18,513
その他	101,054	70,352
固定負債合計	2,455,672	2,606,980
負債合計	7,168,903	7,506,472
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	2,204,523	2,338,372
自己株式	△3,420	△3,487
株主資本合計	4,544,974	4,678,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86,405	127,813
繰延ヘッジ損益	20,204	14,637
評価・換算差額等合計	106,610	142,450
純資産合計	4,651,584	4,821,206
負債純資産合計	11,820,487	12,327,678

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,735,418	5,539,779
売上原価	4,733,104	4,589,025
売上総利益	1,002,314	950,754
販売費及び一般管理費	606,032	611,090
営業利益	396,282	339,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,272	10,435
業務受託料	9,900	9,900
その他	4,624	11,076
営業外収益合計	22,796	31,411
営業外費用		
支払利息	18,393	13,707
売上割引	8,824	3,351
その他	1,152	2,752
営業外費用合計	28,370	19,811
経常利益	390,708	351,264
投資有価証券売却益	—	19,388
特別利益合計	—	19,388
特別損失		
固定資産除却損	17,127	16,131
特別損失合計	17,127	16,131
税引前四半期純利益	373,580	354,520
法人税等	△35,970	107,257
四半期純利益	409,551	247,262

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	373,580	354,520
減価償却費	114,280	137,473
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,587	△18,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	△24,400
受取利息及び受取配当金	△8,272	△10,435
支払利息	18,393	13,707
固定資産除却損	17,127	14,574
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△19,194
売上債権の増減額 (△は増加)	△290,813	△1,473,196
たな卸資産の増減額 (△は増加)	296,372	63,995
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,262	△12,669
仕入債務の増減額 (△は減少)	△147,308	269,130
割引手形の増減額 (△は減少)	△147,291	783,313
その他	16,137	39,768
小計	229,782	117,682
利息及び配当金の受取額	8,272	10,435
利息の支払額	△18,179	△13,885
災害損失の支払額	△4,111	—
法人税等の支払額	△49,967	△64,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,796	49,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	26,055
有形固定資産の取得による支出	△117,463	△189,376
無形固定資産の取得による支出	△234	△576
貸付金の回収による収入	358	307
その他	△4,339	△10,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,678	△174,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	600,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△490,000	△580,000
配当金の支払額	△85,061	△113,413
その他	△933	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,995	5,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	90
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△31,882	△118,565
現金及び現金同等物の期首残高	953,132	1,764,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 921,249	※ 1,645,894

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。